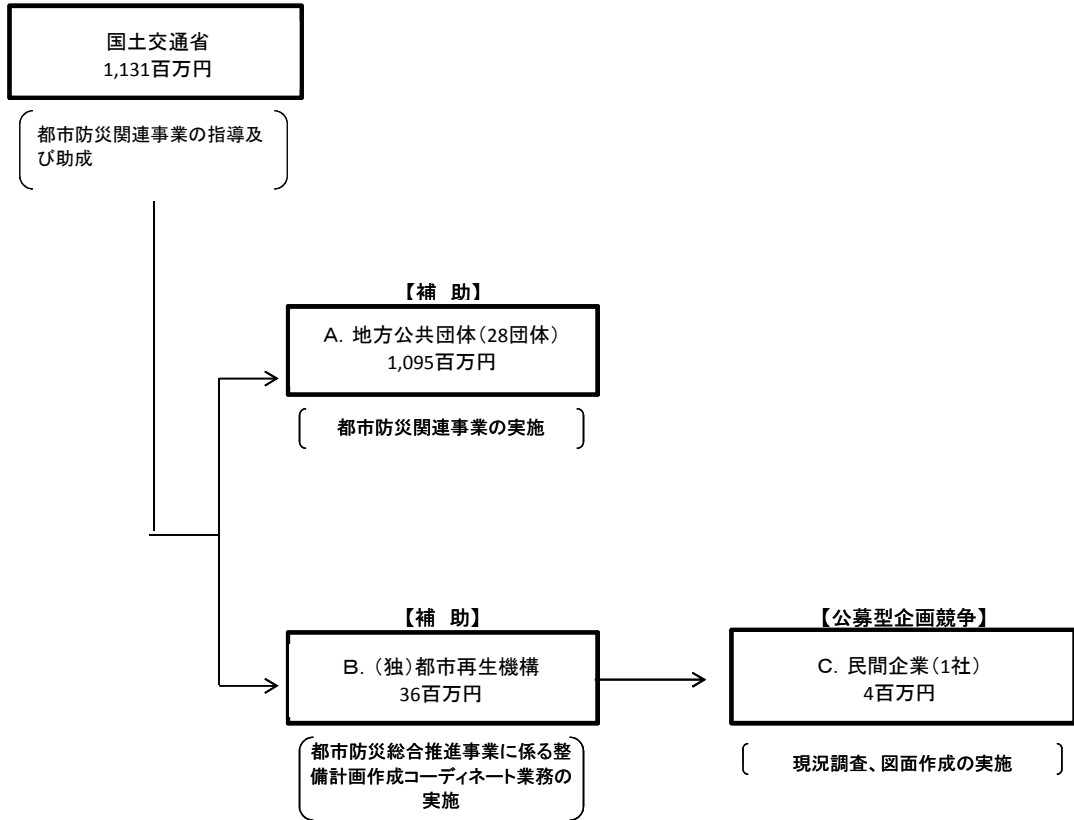


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	都市防災関連事業		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	①平成14年度～ ②昭和27年度～ ③平成18年度～ ④昭和49年度～		<b>担当課室</b>	都市安全課		<b>課長</b>	瀬良 智機	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第11条		<b>関係する計画、通知等</b>	都市防災推進事業制度要綱 都市防災推進事業費補助交付要綱 国土交通省所管特殊地下壕対策事業実施要領				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市防災関連事業(都市防災総合推進事業、都市災害復旧事業、宅地耐震化推進事業及び特殊地下壕対策事業)は、大規模な地震や水害等のリスクから都市活動を防御し、もって国民の生命及び財産の保護、安全・安心な国土の保全に資することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①都市の防災構造化や防災まちづくりへの住民参加を推進する事業に対する補助(地方公共団体の場合1/2、1/3、都市再生機構3/4) ②異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体2/3、4/5、1/2) ③大地震等が発生した場合に大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地における変動予測調査及び滑動崩落防止工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/3、1/4) ④戦時中に築造された防空壕などに現存する特殊地下壕で、陥没等により建築物等に対する危険度が増しているものの埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2) 平成20年度から平成22年度までにおける都市防災関連事業の実施箇所数は以下のとおり。							
				20年度	21年度	22年度		
				①都市防災総合推進事業	76	80	71	
				②都市災害復旧事業	20	49	24	
				③宅地耐震化推進事業	17	17	18	
				④特殊地下壕対策事業	29	21	20	
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	4,974	3,283	574	538	538	
		繰越し等	0	1,991	134	369,065		
		計	4,673	△ 482	794	129		
	執行額	9,647	4,792	1,502	369,732	538		
	執行率(%)	6999	4071	1130				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積(①都市防災総合推進事業) ※指標には、都市防災関連事業以外も含まれる	成果実績	ha	3,234	3,573	6,158	7,000	
		達成度	%	46%	51%	88%		
	地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合(①都市防災総合推進事業) ※指標には、都市防災関連事業以外も含まれる	成果実績	%	—	37.7	—	概ね10割	
		達成度	%	—	37.7	—		
	地震時に活動崩落による重大な被害の可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合(③宅地耐震化推進事業) ※22年度末に公表予定であった地方公共団体が、東日本大震災を受けて内容を再度精査することが影響	成果実績	%	3	5	6 ※	約40%(24年度)	
達成度		%	8%	13%	15% ※			
上記以外の事業については、災害が発生した際などに充てる補助金であり、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない		成果実績						
達成度								
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	都市防災関連事業の実施箇所		活動実績(当初見込み)	箇所数	142	167	133	—
単位当たりコスト		8,497,692円(実績額/箇所数)		算出根拠	平成22年度実績額(1,130,193,013円) / 平成22年度実施箇所数(133)			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	都市防災推進事業費補助		0	0	—			
	都市災害復旧事業費補助		288	288				
	河川等災害関連事業費補助		250	250				
	計		538	538				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>■本事業については、地方公共団体又は都市再生機構に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき、補助金の交付を決定しており、交付決定をするに際しては、工事設計書などで使途を把握している。さらに、事業の交付決定の審査及び完了検査を実施し、使途を確認している。</p> <p>■うち、③宅地耐震化推進事業については、ハザードマップの作成のための調査（一次スクリーニング）は徐々に進捗しているものの、滑動崩落防止工事箇所の特定につながる調査（二次スクリーニング）については進捗率が低く、さらに滑動崩落防止工事の実施については実施件数が1件にとどまる。昨年度の行政事業レビューの公開プロセスにおける指摘を踏まえ、平成22年度より自治体のニーズにあった耐震性調査の優先箇所付けの検討及び住民との合意形成に資する耐震化工事の適切な計画・評価手法に関する検討に取り組んでいるところ。さらには今般の東日本大震災の被害実態等を踏まえた上で、制度のあり方についても検討をすすめる。</p> <p>■うち、④特殊地下壕対策事業については、昭和49年度に創設されて以来、一時中断期間があるものの継続的に実施してきているが、平成23年度までの時限措置となっていることから、各事業箇所について安全性の確保の必要性と国の支援の必要性を精査した上で、地方公共団体への周知徹底を図りつつ、可能な限り対策が進むよう計画的かつ重点的な事業の執行を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの見解			
一部改善 ③ ④	<p>・特殊地下壕対策事業については、早期に安全度の向上を図る観点から、引き続き全体像に基づく優先度を踏まえた執行を促進する。</p> <p>・宅地耐震化推進事業については、東日本大震災を踏まえ、被災地における2次被害防止や全国における早期展開に向け、抜本的な見直しを図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの見解を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>・特殊地下壕対策事業については、当該地下壕が大規模である等の理由により完了することが出来なかった壕について、引き続き対策を実施。併せて、新たに発見された地下壕について、その対策の緊急性、優先度の高い壕について、対策を実施する。</p> <p>・宅地耐震化推進事業については、ニーズにあった耐震性調査の優先箇所付けの検討及び住民との合意形成に資する耐震化工事の適切な計画・評価手法に関する検討に取組中。更には今般の東日本大震災の被害実態等を踏まえた上で、必要な要求額を計上。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>■行政事業レビュー 公開プロセスの結果 「抜本的な改善」（事業選択について自治体の自由度が高まるよう改善。特殊地下壕対策は事業の全体像と優先順位を明確化。宅地耐震化は制度の抜本見直し。） ■とりまとめコメント 各種事業の選択を自治体の判断に任せるなど、自由度が高まるよう改善すべき。特殊地下壕対策については、事業の全体像と優先順位を明らかにし、平成23年度までに終わられるよう現行スキームを見直しても強力に進めるべき。宅地耐震化については自治体のニーズにあった合意形成ガイドラインの作成など、制度的に見直すべき。といった点から「抜本的な改善」とさせて頂きたい。</p>			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.和歌山県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市災害復旧 事業費補助	都市災害復旧事業	120			
都市防災推進 事業費補助	都市防災総合推進事業	60			
計		180	計		0
B.(独)都市再生機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市防災推進 事業費補助	都市防災総合推進事業	32			
請負	都市防災総合推進事業(整備計画作成に係る コーディネート業務(現況調査、図面作成))	4			
計		36	計		0
C.株式会社URサポート			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市防災総合推進事業(整備計画作成に係る コーディネート業務(現況調査、図面作成))	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	都市防災総合推進事業、都市災害復旧事業	180	—	—
2	群馬県	都市防災総合推進事業	148	—	—
3	静岡県	都市災害復旧事業	143	—	—
4	東京都	都市防災総合推進事業、特殊地下壕対策事業	126	—	—
5	鹿児島県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	83	—	—
6	徳島県	都市防災総合推進事業、都市災害復旧事業	54	—	—
7	山口県	都市災害復旧事業	48	—	—
8	山形県	都市防災総合推進事業	45	—	—
9	広島県	都市防災総合推進事業	34	—	—
10	香川県	都市防災総合推進事業	30	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市防災総合推進事業	36	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社URサポート	都市防災総合推進事業(整備計画作成に係るコーディネート業務(現況調査、図面作成))	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					